

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)開催」 国際会議

アフリカの成長を 官民で後押し



アフリカとの関係強化について演説する安倍総理



横浜にアフリカ51カ国の代表が一堂に会した

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)

会期：2013年6月1～3日
開催地：横浜市
成果文書：「横浜宣言2013」

「横浜宣言2013」のポイント

- ① 民間セクター主導の成長を促進
- ② インフラ整備の促進
- ③ 農業従事者を成長の主人公に
- ④ 持続可能かつ強靱な成長を促進
- ⑤ 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築
- ⑥ 平和と安定、グッドガバナンスの定着

6月1～3日、「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」が横浜で開催された。1993年から5年に一度、日本主導で開催されてきたこの会議。アフリカ54カ国のうち51カ国の関係者が来日し、うち39カ国は大統領や首相など首脳級が出席。さらに、パング連事務総長、ズマ・アフリカ連合委員長、キム世界銀行総裁、クラーク国連開発計画(UNDP)総裁をはじめ、74の国際機関、地域機構、NGOなどから4500人以上が参加した。

今回のテーマは「躍動するアフリカと手を携えて」。安倍晋三内閣総理大臣とアフリカ連合議長の高レマリヤム・エチオピア首相が共同議長に据えた。初日の開会式では安倍総理が登壇し、「アフリカに必要なものは、民間の投資とそれを生かす官民の連携だ」と述べ、日本は今後5年間で政府開発援助(ODA)約1.4兆円、最大約3.2兆円を官民の取り組みによるアフリカへの支援に充てると発表した。その上で、インフラ整備に6500億円を投じ、産業人材を3万人育成する方針を打ち出した。安倍総理は「日本とアフリカは今や、良きパートナーを超え、コ・マネジャー(共同経営者)。互いに成長し合う関係になった」とし、今後の日アフリカ関係の発展に期待感を示した。

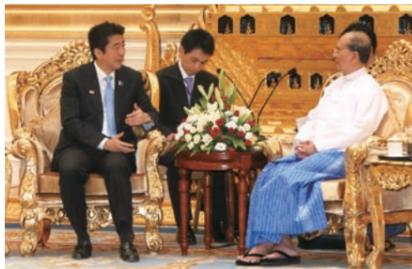
また、横浜ではTICAD V開催前日から、さまざまな関連行事が行われた。5月31日には「ソマリア特別会合」が開かれ、食料不足や治安の悪化が深刻なソマリアの国づくりを支えるべく、日本での研修実施など、直接支援の再開が表明された。

6月2日の「人間の安全保障シンポジウム」では、すべての人が予防や治療、リハビリなどの保健医療を受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」を推進していくとし、アフリカでの人間の安全保障の強化を通じて、経済成長を実現していきたいと呼びかけた。また期間中に安倍総理は、アフリカ各国の首脳や国際機関の代表者など56人と会談し、各地域の情勢や個別の開発課題などについて意見交換した。

最終日には、今後5年間に達成すべきアフリカ開発の方向性と具体策をまとめた「横浜宣言2013」を採択。インフラ整備や人材育成、科学技術の向上などを通して経済成長の基盤を固め、民間の投資拡大による成長を促進することが明記された。また、アフリカの多くの人々の生活の糧である農業の生産性向上、保健や教育、水・衛生などの分野におけるミレニアム開発目標(MDGs)達成への取り組み、平和と安定に向けたガバナンスの強化などが早急に支援すべき重点分野として提示された。その中で、アフリカ自身の自助努力、女性や若者の力を引き出すこと、人間の安全保障の推進は一層重要視すべきだとされた。

アフリカの開発について幅広い議論が行われ、閉幕した今回のTICAD V。経済成長を後押しし、その恩恵をアフリカに暮らすすべての人々に届けられるよう、日本はアフリカと手と手をとって歩んでいく。

安 倍晋三内閣総理大臣は、5月24日、日本の総理として36年ぶりにミャンマーを公式訪問した。



安倍総理とテイン・セイン大統領(写真提供：内閣広報室)



「日本・ミャンマー経済セミナー」では、経済面での結び付きの強化がうたわれた(写真提供：内閣広報室)

ミャンマー DATA

首都：ネーピードー
面積：約68万km²(日本の約1.8倍)
人口：約6,242万人
言語：ミャンマー語
宗教：仏教、キリスト教、イスラム教など
主要産業：農業
1人当たり国内総生産(GDP)：832ドル
実質GDP成長率(2010年)：5.43%

政策

「安倍総理がミャンマー訪問」 両国の関係を強化し 新しい国づくりを支援

ン・セイン大統領は、ミャンマーの発展に向けた日本の協力を感謝の意を示し、「日本の支援を得て改革を一層進めたい」と述べた。

また、今回の安倍総理の訪問に合わせ、約40の日本企業・団体の代表もミャンマーを訪問。「日本・ミャンマー経済セミナー」が開催され、両国の経済関係者約540人が参加した。安倍総理も出席し、「ミャンマーの発展には、現地への技術移転や地元社会との調和、環境保全意識に定評のある日本企業の協力が不可欠」とし、日本企業への期待を示した。

アジアの、最後のフロンティア、として、これから新たな生産拠点・市場として期待されるミャンマー。日本はミャンマーの国づくりを幅広い分野で支援しながら、日本経済の成長も目指していく方針だ。

国際協力は私たちの生活とつながっている。日本で暮らす人々に国際協力を身近に感じてもらうため、「佐藤隆太の地球元気！」がテレビ東京系列でスタート。国際協力は開発途上国だけでなく日本にも活力を与えるというメッセージを発信していく。

ODAを知る

新番組『佐藤隆太の地球元気!』 世界も日本も元気に! 国際協力の取り組みを紹介

2回目(6月14日)と3回目(6月21日)の放送では、青年海外協力隊員が登壇。ラオスで活動した隊員OGの榎田麻美さんが現在取り組むのは、東日本大震災の被災地、宮城県でのボランティア。仮設住宅での生活支援などに途上国での経験がどう生きているかに迫った。また、中米のグアテマラで子どもたちに野球を教え、スポーツを通じた成長を願う中元治樹隊員とは、地球の反対側、との交流を楽しんだ。

今後も番組では、JICAやNGO、大学、企業、地方自治体などによるバラエティー豊かな国際協力を取り上げる予定。元気印の佐藤さんと、国際協力に携わる人々との交流が楽しみたい。

佐藤隆太の地球元気!



ナビゲーターの佐藤隆太さん。テレビ東京系列で毎週金曜の夜9時54分から放送(時間は変更あり)。再放送は土曜日12時25分からテレビ東京系列(テレビ東京、テレビ大阪、テレビ愛知、TVQ九州、テレビ北海道、テレビせとうち)で放送。

7月放送予定

- 「世界で活用される母子手帳」
- 「自転車できれいな水を」
- 「ラオスで感じる日本の涼」
- 「横浜で世界の食事」

→詳細は番組ホームページへ
www.tv-tokyo.co.jp/chikyugenki/